

令和5年度 玉野市介護保険事業の状況について

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和5年度末現在で21,506人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は8,490人、後期高齢者のうち（75歳～85歳未満）は8,854人、（85歳以上）は4,162人で合計13,016人。第1号被保険者に占める割合は、それぞれ39.5%、41.2%、19.3%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢者600人（6.6%）減、後期高齢者453人（3.6%）増、計147人（0.7%）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）（単位：人）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
65～75歳未満	11,181	11,065	10,929	10,652	10,324	10,273	9,887	9,090	8,490
75～85歳未満	10,560	10,820	11,160	7,684	7,939	7,829	7,974	8,391	8,854
85歳以上	—	—	—	3,834	3,885	4,004	4,116	4,172	4,162
計	21,741	21,885	22,089	22,170	22,148	22,106	21,977	21,653	21,506

(2) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和5年度末で4,646人。

うち、第1号被保険者4,578人、第2号被保険者68人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者225人（5.2%）増、第2号被保険者12人（15.0%）減となっている。認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は406人、後期高齢者は4,172人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ8.9%、91.1%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援1」510人、「要支援2」518人、「要介護1」1,121人、「要介護2」813人、「要介護3」787人、「要介護4」576人、「要介護5」321人となっており、要介護度が軽度（要支援から要介護2）の認定者が約63.8%を占めている。

2表 認定者数（令和5年度末現在）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	502	509	1,106	802	775	573	311	4,578
65～75歳未満	56	45	92	81	61	39	32	406
75歳以上	446	464	1,014	721	714	534	279	4,172
第2号被保険者	8	9	15	11	12	3	10	68
総 数	510	518	1,121	813	787	576	321	4,646
構 成 比	11.0%	11.1%	24.1%	17.5%	16.9%	12.4%	6.9%	100.0%

図1 認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）

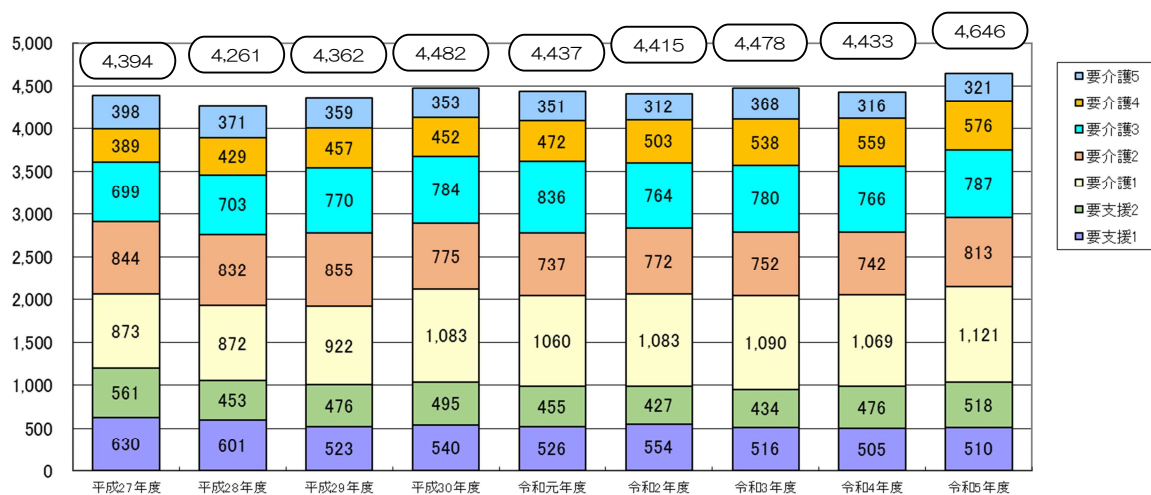
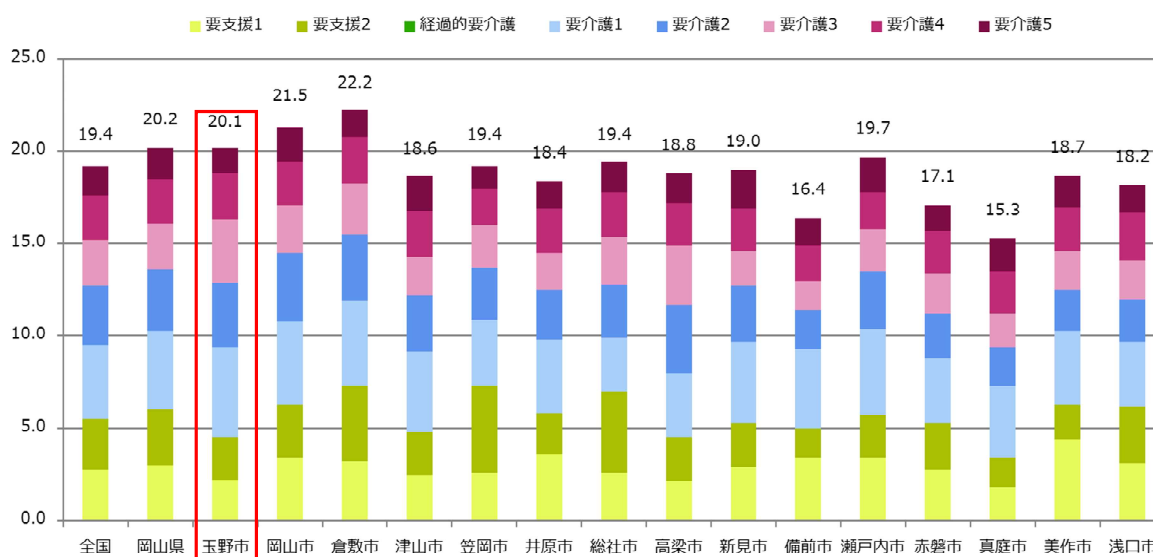


図2

調整済み認定率（要介護度別）（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

本市の認定率は、全国平均に近い値を示している。しかし、県内では倉敷市、岡山市に続き3番目という高い率である。また要支援者の比率が低く、要介護1、要介護3の認定者が多い傾向が見られる。

(3) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、令和5年度累計で総数 32,955 人（延人月、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は 32,352 人、第2号被保険者数は 603 人となっている。1ヶ月あたり平均でみると総数で 2,748 人となり、前年度（2,645 人）に比べ 103 人（3.9%）増となっている。

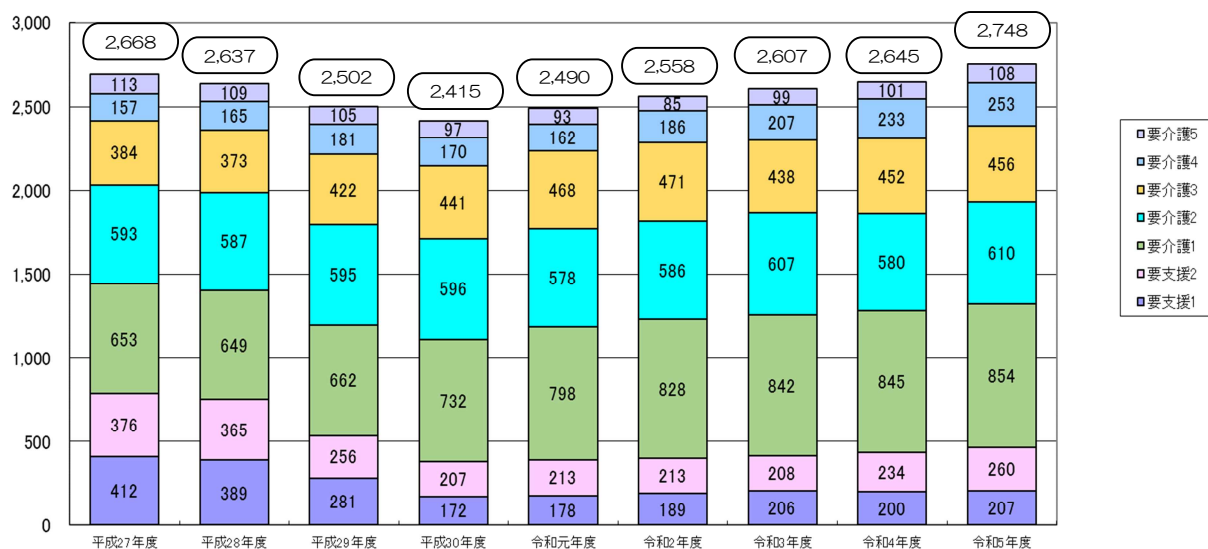
要介護度別に令和5年度累計では、「要支援1」2,479 人、「要支援2」3,117 人、「要介護1」10,243 人、「要介護2」7,320 人、「要介護3」5,470 人、「要介護4」3,033 人、「要介護5」1,293 人となっており、要介護1の受給者数が 31.1%と最も多くなっている。

※平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されたことにより、要支援1・要支援2の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表 居宅サービス受給者数（令和5年度累計）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,455	3,016	10,083	7,231	5,354	3,003	1,210	32,352
第2号被保険者	24	101	160	89	116	30	83	603
総 数	2,479	3,117	10,243	7,320	5,470	3,033	1,293	32,955
構 成 比	7.5%	9.5%	31.1%	22.2%	16.6%	9.2%	3.9%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



(4) 施設介護サービス受給者数

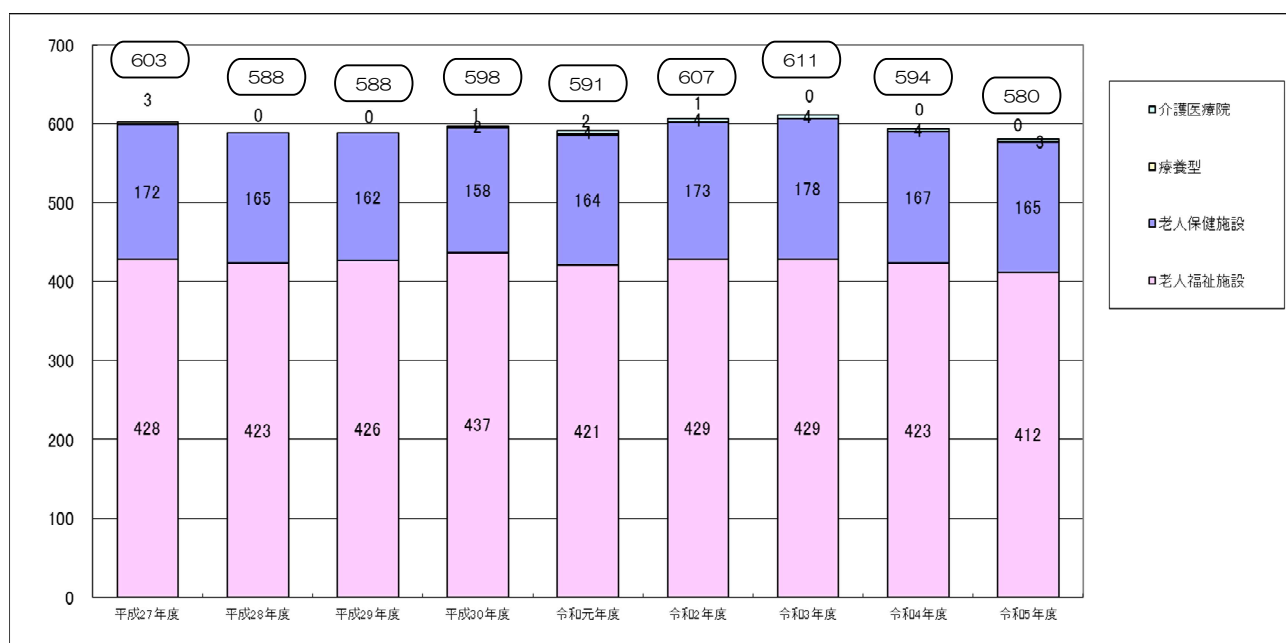
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、令和5年度累計で総数6,951人、うち第1号被保険者数は6,835人、第2号被保険者は116人となっている。（4表）

前年度と比べると介護老人福祉施設132人減、介護老人保健施設26人減、介護療養型施設0人、介護医療院17人減、総数175人（2.5%）減となっている。1ヶ月あたり平均では介護老人福祉施設412人、介護老人保健施設165人、介護療養型医療施設0人、介護医療院は3人で計580人である。

4表 施設サービス受給者数（令和5年度累計）（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	4881	1923	0	31	6835
第2号被保険者	60	56	0	0	116
計	4941	1979	0	31	6951
構 成 比	71.1%	28.5%	0.0%	0.4%	100.0%

図4 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



（５）地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、令和５年度累計で総数 9,804 人（延人数、以下同じ。）、うち第１号被保険者数は 9,696 人、第２号被保険者数は 108 人となっている。１ヶ月あたり平均でみると総数で 817 人となっている。

要介護度別に令和５年度累計では、「要支援１」61 人、「要支援２」52 人、「要介護１」2,511 人、「要介護２」2,090 人、「要介護３」2,565 人、「要介護４」1,571 人、「要介護５」954 人となっており、要介護３の受給者数が 26.2%と最も多くなっている。（５表）

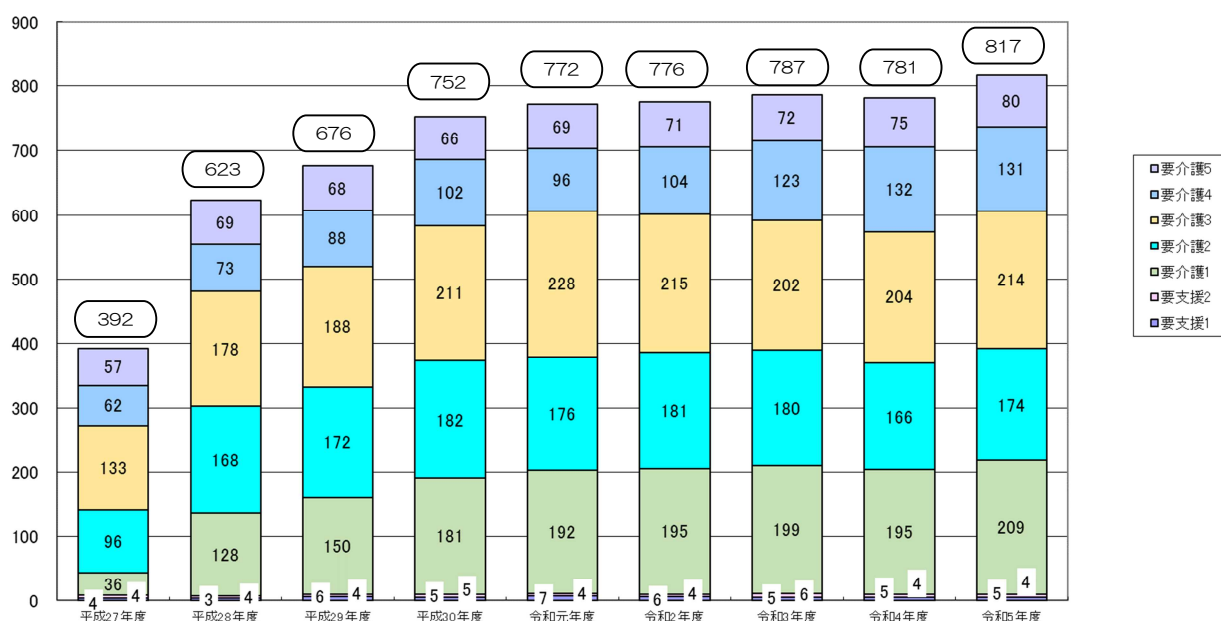
年度累計では前年度（9,374 人）に比べ、430 人（4.6%）増となっている。

５表 地域密着型サービス受給者数（令和５年度累計）

（単位：人）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	61	40	2493	2076	2520	1570	936	9696
第２号被保険者	0	12	18	14	45	1	18	108
総 数	61	52	2511	2090	2565	1571	954	9804
構 成 比	0.6%	0.5%	25.6%	21.3%	26.2%	16.0%	9.7%	100.0%

図５ 地域密着型サービス受給者数の推移（１ヶ月あたり平均）



※地域密着型サービスの種類

介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防認知症対応型通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護

2. 保険給付

(1) 給付費

保険給付費の令和5年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約65億4460万円となっている。(6表)

内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス(以下「居宅サービス」という。)は、約28億4989万円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は約18億5681万円、地域密着型サービスは、約18億3790万円となり、その割合は、居宅サービス43.5%、施設サービス28.4%、地域密着型サービス28.1%となっている。

前年度と比べ、約1億3519万円(21.1%)増となっている。内訳では、居宅サービスは約6850万円(1.1%)増、施設サービスは約2890万円(0.5%)減、地域密着型サービスは約9559万円(14.9%)増となっている。

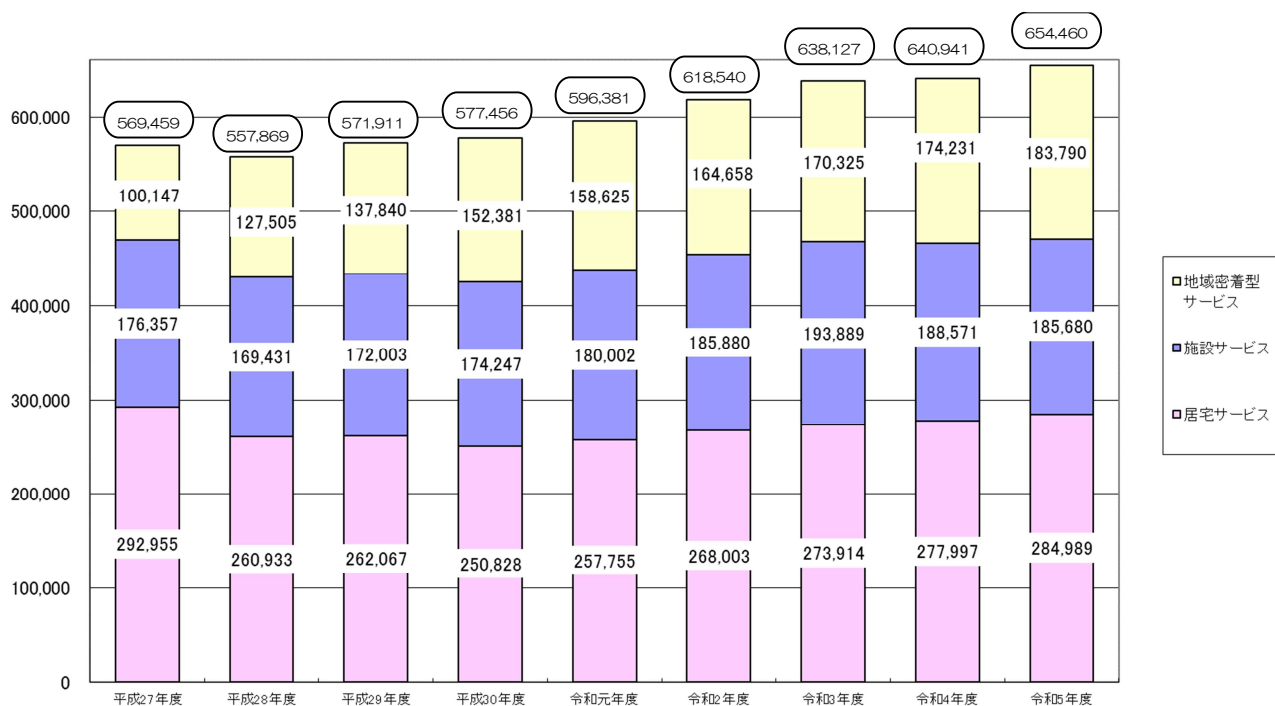
6表 年度別保険給付費(年度末現在)

(単位:円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅サービス	2,929,546,945	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699	2,577,546,617	2,680,026,555	2,739,138,447	2,781,388,523	2,849,891,563
施設サービス	1,763,569,541	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957	1,800,016,574	1,858,799,140	1,938,889,100	1,885,715,390	1,856,806,916
地域密着型サービス	1,001,471,411	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156	1,586,249,384	1,646,581,130	1,703,245,531	1,742,305,392	1,837,896,537
計	5,694,587,897	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812	5,963,812,575	6,185,406,825	6,381,273,078	6,409,409,305	6,544,595,016

図6 年度別保険給付費(年度末現在)の推移

(単位:万円)



（２）受給者１人あたりの平均給付費

１人１ヶ月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは 86,423 円、施設サービスでは 266,783 円、地域密着型サービスでは 187,464 円となっている。（７表）

7表 一人（1ヶ月）あたりの平均給付費（1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数）（単位：円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅サービス	90,822	82,459	87,286	86,552	86,263	87,309	87,557	87,586	86,423
施設サービス	243,722	240,124	243,769	242,819	253,809	255,189	264,442	264,550	266,783
地域密着型サービス	212,898	170,552	169,671	168,638	171,227	176,824	180,352	185,905	187,464

（３）高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数 13,541 件、給付費約 1 億 4,811 万円で、高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数 913 件、給付費約 2,507 万円となっている。

前年度と比べ、高額介護サービス費は、件数 64 件増、給付費約 96 万円増。高額医療・高額介護合算療養費は、件数 22 件減、給付費約 116 万円減となっている。

(4) 事業計画との対比（介護給付・予防給付費）

（単位：千円）

介護給付費					介護予防給付費				
区 分	計画	実績	対計画値	較差	区 分	計画	実績	対計画値	較差
①居宅サービス	2,942,883	2,727,844	92.7%	△ 215,039	①介護予防サービス	117,015	121,987	104.2%	4,972
訪問介護	287,050	288,511	100.5%	1,461	介護予防訪問介護	0	0	—	0
訪問入浴介護	11,540	15,867	137.5%	4,327	介護予防訪問入浴介護	0	0	—	0
訪問看護	158,157	142,805	90.3%	△ 15,352	介護予防訪問看護	13,915	14,075	101.1%	160
訪問リハビリテーション	27,624	36,662	132.7%	9,038	介護予防訪問リハビリテーション	1,945	4,340	223.1%	2,395
居宅療養管理指導	55,859	64,298	115.1%	8,439	介護予防居宅療養管理指導	1,952	2,522	129.2%	570
通所介護	1,070,844	925,880	86.5%	△ 144,964	介護予防通所介護	0	0	—	0
通所リハビリテーション	100,188	89,786	89.6%	△ 10,402	介護予防通所リハビリテーション	20,237	18,519	91.5%	△ 1,718
短期入所生活介護	394,011	370,603	94.1%	△ 23,408	介護予防短期入所生活介護	1,304	571	43.8%	△ 733
短期入所療養介護（老健）	13,853	16,393	118.3%	2,540	介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	—	0
短期入所療養介護（病院等）	1,897	0	0.0%	△ 1,897	介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	—	0
短期入所療養介護（医療院）	0	0	—	0	短期入所療養介護（医療院）	0	0	—	0
福祉用具貸与	198,151	211,487	106.7%	13,336	介護予防福祉用具貸与	27,901	33,109	118.7%	5,208
特定福祉用具販売	9,796	8,447	86.2%	△ 1,349	特定介護予防福祉用具販売	1,528	2,031	132.9%	503
住宅改修	27,234	16,653	61.1%	△ 10,581	介護予防住宅改修	12,400	9,826	79.2%	△ 2,574
特定施設入居者生活介護	254,546	221,634	87.1%	△ 32,912	介護予防特定施設入居者生活介護	14,681	13,683	93.2%	△ 998
居宅介護支援	332,133	318,818	96.0%	△ 13,315	介護予防支援	21,152	23,311	110.2%	2,159
②地域密着型サービス	1,925,667	1,826,636	94.9%	△ 99,031	②地域密着型介護予防サービス	11,071	11,259	101.7%	188
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41,711	82,728	198.3%	41,017	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	—	0
認知症対応型通所介護	59,464	36,243	60.9%	△ 23,221	介護予防小規模多機能型居宅介護	11,071	4,864	43.9%	△ 6,207
小規模多機能型居宅介護	385,199	372,285	96.6%	△ 12,914	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	6,395	—	6,395
認知症対応型共同生活介護	786,476	708,333	90.1%	△ 78,143					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	介護予防給付費（小計）B	128,086	133,246	104.0%	5,160
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	272,821	286,513	105.0%	13,692	介護・予防給付費計A+B+C	6,943,785	6,544,532	94.3%	△ 399,253
看護小規模多機能型居宅介護	48,631	82,657	170.0%	34,026	その他給付費				
地域密着型通所介護	331,365	257,877	77.8%	△ 73,488	区 分	計画	実績	対計画値	較差
③施設サービス	1,947,149	1,856,806	95.4%	△ 90,343	特定入所者介護サービス費等給付額	171,311	132,693	77.5%	△ 38,618
介護老人福祉施設	1,339,741	1,271,401	94.9%	△ 68,340	高額介護サービス費等給付額	175,819	173,522	98.7%	△ 2,297
介護老人保健施設	593,557	574,038	96.7%	△ 19,519	算定対象審査支払手数料	7,950	7,435	93.5%	△ 515
介護医療院	13,851	11,367	82.1%	-2,484					
介護療養型医療施設	0	0	—	0					
介護給付費計（小計）A	6,815,699	6,411,286	94.1%	△ 404,413	その他給付費（小計）D	355,080	313,650	88.3%	△ 41,430

（単位：千円）

区 分	計 画	実 績	対計画値	R5_予算額	対予算比率	差額
総計 C+D	7,298,865	6,858,182	94.0%	7,298,865	94.0%	△ 440,683

3. 介護保険特別会計経理状況

令和5年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計76億4,941万9,136円、歳出合計74億9,539万1,301円、差引残額1億5,402万7,835円となっている。

この差引残額から、国庫支出金精算額等を精算した後の額は1,746万2,000円となる。

また、令和5年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は14億3,452万1,745円となっている。

4. 第1号被保険者の保険料収納状況

（1）収納状況

令和5年度分の保険料収納状況は、調定額約14億6,792万円、収納額（収入額-未還付額）約14億6,434万円、収納率99.76%となっている。（8表）

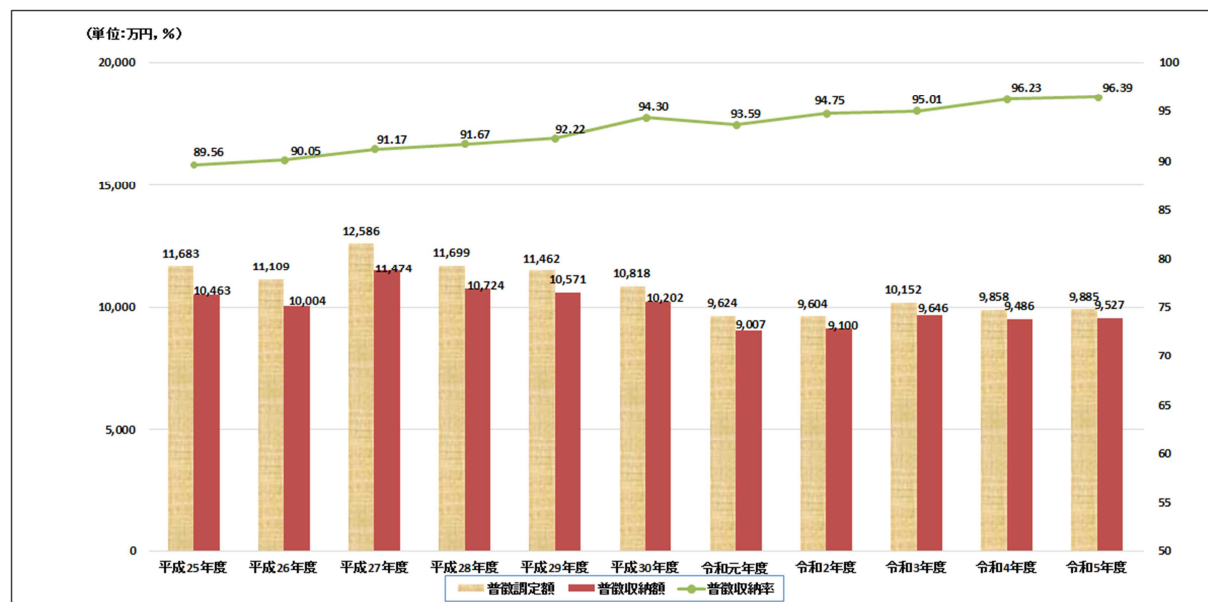
なお、特別徴収の収納額累計は約13億6,907万円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は約9,527万円、収納率96.39%となっている。

8表 令和5年度保険料収納状況（現年度分）

（単位：円）

区 分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不納欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,369,076,500	1,370,386,500	1,310,000	0	0	0	100.00%
普通徴収	98,845,100	95,406,800	134,000	3,572,300	0	3,572,300	96.39%
計	1,467,921,600	1,465,793,300	1,444,000	3,572,300	0	3,572,300	99.76%

図7 介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



(2) 介護保険料の滞納整理及び滞納処分の状況

① 滞納繰越分収納状況

(単位：円)

	R03	R04	R05
調定額	11,918,687	12,415,036	11,768,670
収納額	3,431,941	3,351,109	2,697,968
不納欠損額	1,142,550	1,037,557	2,215,450
人数	38 人	35 人	54 人

※収納額には未還付金（R03 9,800 円 R04 24,000 円 R05 6,000 円）含む。

②岡山県市町村税整理組合への委託状況

ア：収納実績の状況

	R03	R04	R05
人数（人）	15	11	7
金額（円）	642,873	647,702	379,538

イ：差押の状況

	R03		R04		R05	
差押種別	人数	差押債権額	人数	差押債権額	人数	差押債権額
給 与	0	0 円	1	18,050 円	0	0 円
年 金	7	269,948 円	6	200,772 円	2	260,000 円
預 金	2	121,325 円	3	56,530 円	3	533,600 円
生命保険	0	0 円	0	0 円	0	0 円
不 動 産	0	0 円	0	0 円	0	0 円
売掛金等	0	0 円	0	0 円	0	0 円
有価証券等	0	0 円	0	0 円	0	0 円
還 付 金	0	0 円	0	0 円	0	0 円
電話加入権	0	0 円	0	0 円	0	0 円
破産配当	0	0 円	0	0 円	0	0 円
合 計	9	391,273 円	10	275,352 円	5	793,600 円

5. 低所得者対策

(1) 負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階	42人	39人	37人
第2段階	133人	130人	134人
第3段階1	179人	159人	144人
第3段階2	376人	380人	394人
合 計	730人	708人	709人

(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 数	81人	81人	68人

(3) 保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階	14人	9人	9人
第3段階	4人	3人	2人
合 計	18人	12人	11人

6. 保険給付の制限等

支払方法の変更	0人
保険給付の一時差止	0人
給付額減額の記載	2人

7. 実地指導の状況

3月末時点で休業中の事業所を除く各件数

(単位:件)

サービス種別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数
介護予防支援	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
居宅介護支援	23	7	24	0	24	0	23	0	23	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
地域密着型通所介護	16	3	15	0	15	0	14	0	14	4
認知症対応型通所介護	2	1	2	0	2	0	1	0	1	0
小規模多機能型居宅介護	6	2	6	0	6	0	7	0	9	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	14	5	14	0	14	1	15	2	15	0
地域密着型介護老人福祉施設	3	3	3	0	3	1	3	0	3	1
合 計	67	22	67	0	67	2	66	2	68	5

8. 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」を中心として、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としている。

介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称		内 容	自己負担（1割）の目安		令和4年度		令和5年度	
					計画 人数	利用 人数	計画 人数	利用 人数
訪問型 サービス	現行相当 サービス	現行の介護予防 サービスのとおり	週1回程度	1,176 円/月	300	145	300	163
			週2回程度	2,349 円/月				
			週3回を超 ※要支援2のみ	3,727 円/月				
	A-1	指定事業所による ホームヘルプサー ビス ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	235 円/回		2,520	1,807	2,580	1,954
A-2	シルバー人材セン ターによる生活援 助 ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	110 円/回		10		0		
通所型 サービス	現行相当 サービス	現行の介護予防 サービスのとおり	週1回程度 （要支援1）	1,672 円/月	720	419	600	433
			週2回程度 （要支援2）	3,428 円/月				
	A-1	運動プログラムを 中心に行うサービ ス （2.0時間以上）	週1回 （要支援1）	260 円/回	3,600	2,916	3,480	3,056
			週2回 （要支援2）					
	A-2	運動、レクリエー ションなどを行う サービス （4.5時間以上）	週1回 （要支援1）	325 円/回				
			週2回 （要支援2）					

※利用人数は、令和6年3月末現在

(2) 地区ボランティアセンターによるサービス提供

内 容	サービス利用料	令和4年度 利用人数	令和5年度 利用人数
地区ボランティアによる生活援助 (玉原、和田、日比、荘内地区)	100 円/10 分	38 人 (4 箇所)	77 人 (4 箇所)

令和5年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳入の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決 算 額	対前年度		決算書 ページ	摘 要
				伸率	増減額		
1 介護保険料	1,487,383,509	1,447,967,000	1,468,491,268	△ 1.3	△ 18,892,241	350	
介護保険料	1,487,383,509	1,447,967,000	1,468,491,268	△ 1.3	△ 18,892,241		
第1号被保険者保険料	1,487,383,509	1,447,967,000	1,468,491,268	△ 1.3	△ 18,892,241		○現年分 特別徴収 1,370,386,500円、普通徴収 95,406,800円、収納率99.76％ ○滞納繰越分 普通徴収 2,697,968円
3 使用料及び手数料	134,910	180,000	116,950	△ 13.3	△ 17,960		
手数料	134,910	180,000	116,950	△ 13.3	△ 17,960		
督促手数料	134,910	180,000	116,950	△ 13.3	△ 17,960		○督促手数料1,226件
4 国庫支出金	1,839,507,428	2,021,944,000	1,864,038,300	1.3	24,530,872		
国庫負担金	1,291,456,715	1,459,372,000	1,321,655,940	2.3	30,199,225		
介護給付費負担金	1,291,456,715	1,459,372,000	1,321,655,940	2.3	30,199,225		○標準給付費額の15％（施設等分）、20％（その他分）
国庫補助金	548,050,713	562,572,000	542,382,360	△ 1.0	△ 5,668,353		
調整交付金	406,378,000	437,811,000	415,151,000	2.2	8,773,000		○標準給付費額の約5％
介護保険事業費補助金	44,000	0	0	△ 100.0	△ 44,000		
地域支援事業交付金（総合事業）	40,627,320	38,856,000	36,798,040	△ 9.4	△ 3,829,280		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金（その他）	66,115,665	63,475,000	68,003,320	2.9	1,887,655		○包括的支援事業・任意事業
地域支援事業交付金（過年度分）	2,500,728	0	0	△ 100.0	△ 2,500,728	▼	○過年度分
保険者機能強化推進交付金	15,245,000	9,554,000	9,554,000	△ 37.3	△ 5,691,000	352	
介護保険保険者努力支援交付金	17,140,000	12,876,000	12,876,000	△ 24.9	△ 4,264,000		
5 支払基金交付金	1,858,888,000	2,012,117,000	1,880,111,000	1.1	21,223,000		
支払基金交付金	1,858,888,000	2,012,117,000	1,880,111,000	1.1	21,223,000		
介護給付費交付金	1,819,193,000	1,970,153,000	1,845,775,000	1.5	26,582,000		○第2号被保険者負担分、標準給付費額の27％
地域支援事業支援交付金	39,695,000	41,964,000	34,336,000	△ 13.5	△ 5,359,000		
6 県支出金	1,058,547,677	963,272,000	1,080,040,771	2.0	21,493,094		
県負担金	1,003,515,932	912,107,000	1,028,079,711	2.4	24,563,779		
介護給付費負担金	1,003,515,932	912,107,000	1,028,079,711	2.4	24,563,779		○標準給付費額の17.5％（施設等分）、12.5％（その他分）
県補助金	55,031,745	51,165,000	51,961,060	△ 5.6	△ 3,070,685		
地域支援事業交付金（総合事業）	20,546,450	19,428,000	17,959,400	△ 12.6	△ 2,587,050		○介護予防事業
地域支援事業交付金（その他）	33,057,832	31,737,000	34,001,660	2.9	943,828		○包括的支援事業・任意事業
地域支援事業交付金（過年度分）	1,427,463	0	0	△ 100.0	△ 1,427,463		○過年度分
8 財産収入	20,599	100,000	22,499	9.2	1,900		
財産運用収入	20,599	100,000	22,499	9.2	1,900		
利子及び配当金	20,599	100,000	22,499	9.2	1,900		○基金利子
9 繰入金	1,117,419,263	1,359,663,000	1,131,801,435	1.3	14,382,172		
一般会計繰入金	1,117,419,263	1,209,663,000	1,131,801,435	1.3	14,382,172		
介護給付費繰入金	840,333,593	912,107,000	857,269,584	2.0	16,935,991	▼	○標準給付費額の12.5％
地域支援事業繰入金（総合事業）	16,303,159	19,428,000	15,295,377	△ 6.2	△ 1,007,782	354	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金（その他）	28,642,315	31,737,000	29,647,693	3.5	1,005,378		○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	137,852,596	155,052,000	134,501,981	△ 2.4	△ 3,350,615		○職員給与費等繰入金、事務費繰入金、前年度精算分繰入金
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	94,287,600	91,339,000	95,086,800	0.8	799,200		○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	0	150,000,000	0	—	0		
介護給付費準備基金繰入金	0	150,000,000	0	—	0		
10 繰越金	106,593,519	223,956,000	223,955,971	110.1	117,362,452		
繰越金	106,593,519	223,956,000	223,955,971	110.1	117,362,452		
繰越金	106,593,519	223,956,000	223,955,971	110.1	117,362,452		○前年度黒字分
11 諸収入	4,104,127	2,270,000	840,942	△ 79.5	△ 3,263,185		
延滞金加算金及び過料	429,254	102,000	266,826	△ 37.8	△ 162,428		
第1号被保険者延滞金	429,254	100,000	266,826	—	△ 162,428	▼	
第1号被保険者加算金	0	1,000	0	—	0	356	
過料	0	1,000	0	—	0		
雑入	3,674,873	2,168,000	574,116	△ 84.4	△ 3,100,757		
滞納処分費	0	1,000	0	—	0		
弁償金	0	1,000	0	—	0		
被保険者第三者納付金	3,161,639	2,000,000	9,924	—	△ 3,151,715		
被保険者返納金	237,847	2,000	79,040	—	△ 158,807		
雑入	275,387	164,000	485,152	76.2	209,765	▼	○各種保険料戻入156,692円、ケアプラン作成資料等複写料85,660円、成年後見制度実費弁償金116,000円、成年後見制度実費弁償金滞納繰越分126,800円
歳入合計	7,472,599,032	8,031,469,000	7,649,419,136	2.4	176,820,104	356	

令和5年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳出の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決算額	対前年度		決算書 ページ	
				伸率	増減額		
1 総務費	137,154,477	155,471,000	134,329,329	△ 2.1	△ 2,825,148	358	
総務管理費	82,370,318	106,646,000	94,168,095	14.3	11,797,777		
一般管理費	81,730,166	105,646,000	93,197,791	14.0	11,467,625	▼	○職員給与費（介護認定調査員報酬を含む）、事務諸経費
連合会負担金	640,152	1,000,000	970,304	51.6	330,152	360	○国保連合会負担金
徴収費	433,952	926,000	466,537	7.5	32,585		
賦課徴収費	433,952	926,000	466,537	7.5	32,585		○コンビニ収納手数料等 376,133円、税整理組合負担金46,404円等
介護認定審査会費	54,350,207	47,899,000	39,694,697	△ 27.0	△ 14,655,510		
介護認定審査会費	9,864,230	12,100,000	9,681,332	△ 1.9	△ 182,898		○介護認定審査会委員報酬 8,977,500円、事務諸経費 703,832円
認定調査費	44,485,977	32,470,000	26,814,265	△ 39.7	△ 17,671,712	▼	○主治医意見書手数料14,958,865円、訪問調査委託料3,612,070円、介護認定支援業務委託料6,600,000円等
計画策定委員会費	0	3,329,000	3,199,100	－	3,199,100	362	
2 保険給付費	6,726,068,232	7,298,865,000	6,858,245,643	2.0	132,177,411		
介護サービス等諸経費	6,726,068,232	7,298,865,000	6,858,245,643	2.0	132,177,411		○介護サービス等諸経費 6,543,977,873円、介護予防サービス等諸経費 133,310,329円、高額介護サービス等諸経費 173,522,181円
介護サービス等諸経費	6,726,068,232	7,298,865,000	6,858,245,643	2.0	132,177,411	▼	審査支払手数料 7,435,260円
4 基金積立金	69,144,022	81,810,000	81,732,336	18.2	12,588,314	364	
基金積立金	69,144,022	81,810,000	81,732,336	18.2	12,588,314		
介護給付費準備基金積立金	69,144,022	81,810,000	81,732,336	18.2	12,588,314		○負担金・交付金精算後の前年度実質黒字分
5 地域支援事業費	279,162,523	320,327,000	276,619,809	△ 0.9	△ 2,542,714		
介護予防・生活支援サービス事業費	110,852,730	129,902,000	117,974,848	6.4	7,122,118		
介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号訪問事業）	26,120,057	33,784,000	29,305,516	12.2	3,185,459		○訪問介護相当 3,383,485円、訪問型サービスA負担金 24,782,031円、訪問型サービスB補助金 1,140,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号通所事業）	56,353,282	64,300,000	59,232,240	5.1	2,878,958		○通所介護相当 13,004,349円、通所型サービスA負担金 46,227,891円
介護予防ケアマネジメント事業費	12,503,391	15,316,000	12,935,292	3.5	431,901		
介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号生活支援事業）	15,876,000	16,502,000	16,501,800	3.9	625,800		配食サービス
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	829,115	1,066,000	978,002	18.0	148,887		
審査支払手数料	554,960	672,000	584,500	5.3	29,540	▼	
高額介護予防サービス費相当事業費	274,155	394,000	393,502	43.5	119,347	366	
一般介護予防事業費	30,643,431	24,477,000	15,866,318	△ 48.2	△ 14,777,113		
一般介護予防事業費	30,643,431	24,477,000	15,866,318	△ 48.2	△ 14,777,113		○通所型介護予防事業委託料 10,144,486円、いきいきサロン事業委託料 1,168,293円等
包括的支援事業・任意事業費	117,692,941	137,748,000	117,138,697	△ 0.5	△ 554,244		
包括的支援事業費	93,952,924	106,422,000	92,674,559	△ 1.4	△ 1,278,365		○包括的支援事業委託料
任意事業費	23,740,017	31,326,000	24,464,138	3.1	724,121	▼	○介護給付等費用適正化事業8,586,824円、家族介護支援事業4,018,181円、成年後見利用支援費7,220,506円等
包括支援事業・任意事業費（社会保険充実分）	19,144,306	27,134,000	24,661,944	28.8	5,517,638	368	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,815,179	4,278,000	3,589,056	△ 5.9	△ 226,123	▼	
生活支援体制整備事業費	6,000,000	11,020,000	11,020,000	83.7	5,020,000	370	
認知症総合支援事業費	8,834,127	11,001,000	9,577,888	8.4	743,761		○認知症初期集中支援推進事業 727,500円、認知症カフェ 699,714円、認知症地域支援事業 4,843,437円等
包括的支援事業費（社会保険充実分）	495,000	835,000	475,000	△ 4.0	△ 20,000	▼	○地域ケア会議 475,000円
6 諸支出金	37,113,807	146,042,000	144,464,184	289.2	107,350,377	372	
償還金及び還付加算金	37,113,807	146,042,000	144,464,184	289.2	107,350,377		
第1号被保険者保険料還付金	1,308,200	3,000,000	1,422,450	8.7	114,250		○過誤納保険料（過年度分）の還付
償還金	35,805,607	143,042,000	143,041,734	299.5	107,236,127		○前年度の負担金・交付金（国・県・支払基金）の精算分
7 予備費	0	28,954,000	0	－	0		
予備費	0	28,954,000	0	－	0		
予備費	0	28,954,000	0	－	0	▼	
歳出合計	7,248,643,061	8,031,469,000	7,495,391,301	3.4	246,748,240	372	